

平成21年度事務事業評価シート (20年度実施事業分)

事業番号		09 03 03	中期総合計画主要施策番号		2 - 03		担当課	部・課	農政部農業技術課	
事業名		農業大学校運営事業				内線		3064		
						E-mail		nogi@pref.nagano.jp		
事業概要等	事業の目的	農業教育の拠点として、農業技術の高度化、経営の専門化等に対応できる能力を備えた地域農業のリーダー及び農業指導者を育成する。								
	事業の必要性	【現状(事業の目的との間にどのようなギャップがあるか)】 ・新規就農者が減少し農業従事者の高齢化が進行しており、農業生産力や農村集落の活力の低下が著しい。 ・U・Iターン就農希望者が増えているが、希望者の技術レベル等に応じた研修を行い、新規就農者を早期に育成する必要がある。 【原因分析(ギャップが発生している原因は何か)】 ・少子化や進路の多様化により入学者が減少しているほか、農家子弟も他産業へ就職するなど農業離れが進んでいる。 【課題の特定(事業の実施により解決しようとする課題は何か)】 ・長野県農業を担う想像力と知恵に富んだ若い就農者の早急な確保・育成が必要である。 ・就農希望者や農業後継者の要望に応じた実践的な研修や農業機械研修等の実施が必要である。								
	事業内容	1 農学部 ・総合農学科(2年制 定員60人) 農業・農村におけるリーダーの養成 ・専門技術科(2年制 定員若干名) 幅広い知識と高度な専門技術を持った農業指導者の養成 ・実科・研究科(各1年制 定員50人) 農業関係試験場を教育の場とした農業者の育成 2 研修部 農業機械研修、農業者及び就農希望者に対する研修								
	実施期間	S24 ~		根拠法令等 (国)農業改良助長法、(県)長野県農業大学校条例、長野県食と農業農村振興計画						
	成果と達成状況	事業の目指す成果		達成度(期待どおり)の判定基準(H20)			達成状況		評価	
	農業の人材の育成と就農の促進を図る。		・長野県食と農業農村振興計画で定めた200人の新規就農者を育成するため、入学定員(220名)を確保する。 ・理論と実技による実践型教育、プロジェクト学習及び全寮制による集団生活により、21世紀の農業・農村を担う優れた人材の養成を行う。 ・機械研修受講計画の240名の受講を目指す。			・在校生は120人で、定員の55%にとどまった。 ・卒業生は72名で、就農、農業関連企業への就職及び農学系への進学は卒業生全体の約9割を占め、卒業生の活躍ぶりは農業界等で高く評価されている。 ・研修では、トラクターの運転免許取得研修などに214人が受講した。		a.期待以上 b.期待どおり c.やや下回る d.期待以下		
事業コスト	区 分		単位	19年度	20年度	21年度(当初)	20年度の概要			
	最終予算額 (A)		千円	74,568	71,793	137,897	国庫・県単	国庫・県単		
	決 算 額 (B)		千円	70,697	66,128		実施方法	直接、委託、負担金		
	B(H21はA)のうち一般財源		千円	43,484	40,572	48,810	歳出節別内訳等	報酬:7,105、旅費:3,181、需用費:30,575、役務費:3,370、委託料:4,609、賃借料:4,731、負担金:8,700		
	概 算 人件費	従事する職員数	人	36.00	36.00	36.00	(単位:千円)			
事業実績	概算事業費 (B(H21はA) + C)		千円	327,737	323,492	395,261				
	内 容		単位	19年度	20年度	21年度(予定)	左記以外の20年度の実績			
	在校生		人	121	120	133				
	研修受講生		人	234	214	240				
事業の課題	区 分		判 定 ・ 説 明							
	事業のニーズの変化		増加	横ばい	減少	判定の説明	・新規就農者数は近年150人前後で推移しており、ニーズは横ばいと判断される。 ・県立の専修学校として、引き続き、県が主体となって農業を支える人材育成を進める必要がある。 ・入学定員を確保する上で、キャンパスの統合により、有効性を高める余地が認められるため、行財政改革プランに沿って見直しをしていく。			
	県の関与を見直す余地		余地なし	当面余地なし	余地あり					
	有効性を高める余地		余地なし	当面余地なし	余地あり					
	効率性を高める余地		余地なし	当面余地なし	余地あり					
課題の総括		農業教育の拠点として、農業技術の高度化、経営の専門化等に対応できる能力を備えた地域農業のリーダー及び農業指導者を育成していくことは、長野県農業の後継者育成の観点から重要である。 このため、魅力ある学校づくりに努め、将来就農を希望する者を主体にして入学者の確保を図ることが必要である。								